

第19号議案

令和8年度宍粟市訪問看護事業特別会計予算

令和8年度宍粟市の訪問看護事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ105,972千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

令和8年2月27日提出

宍粟市長 福元晶三

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		84,995
	1 事 業 収 入	84,995
2 県 支 出 金		1,285
	1 県 補 助 金	1,285
3 繰 入 金		16,610
	1 他 会 計 繰 入 金	16,610
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		3,081
	1 受 託 事 業 収 入	2,820
	2 雑 入	261
歳 入	合 計	105,972

歳 出

(単位：千円)

	項	金 額
1 業 務 費		105,962
	1 業 務 費	105,962
2 公 債 費		10
	1 公 債 費	10
歳 出	合 計	105,972

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	84,995	77,520	7,475
2 県支出金	1,285	0	1,285
3 繰入金	16,610	18,222	1,612
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	3,081	2,468	613
歳入合計	105,972	98,211	7,761

## 歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 業 務 費	105,962	98,201	7,761	1,285		19,420	85,257	
2 公 債 費	10	10	0			10		
歳 出 合 計	105,972	98,211	7,761	1,285		19,430	85,257	

2 歳 入

( 款 ) 1 事業収入

( 項 ) 1 事業収入

( 単位 : 千円 )

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事業収入	84,995	77,520	7,475	1 療養収入	8,499	療養収入 ( 現年度分 ) 8,499
				2 サービス事業収入	76,496	サービス事業収入 ( 現年度分 ) 76,496
計	84,995	77,520	7,475			

( 款 ) 2 県支出金

( 項 ) 1 県補助金

1 県補助金	1,285	0	1,285	1 在宅看護体制機能強化事業補助金	1,285	特定行為研修受講支援補助金 1,285
計	1,285	0	1,285			

( 款 ) 3 繰入金

( 項 ) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	16,610	18,222	1,612	1 一般会計繰入金	16,610	一般会計繰入金 16,610
計	16,610	18,222	1,612			

( 款 ) 4 繰越金

( 項 ) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

( 款 ) 5 諸収入

( 項 ) 1 受託事業収入

1 受託事業収入	2,820	2,467	353	1 受託事業収入	2,820	看護業務等受託収入 2,820
計	2,820	2,467	353			

( 款 ) 5 諸収入

( 項 ) 2 雑入

1 過年度収入	260	0	260	1 過年度収入	260	特定行為研修助成事業補助金 ( 過年度事業分 ) 260
---------	-----	---	-----	---------	-----	------------------------------

## (款) 5 諸収入

## (項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	261	1	260			

3 歳 出

( 款 ) 1 業務費

( 項 ) 1 業務費

( 単 位 : 千 円 )

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 業務費	105,962	98,201	7,761	1,285		19,420	85,257	1 報 酬	8,770	会計年度任用職員報酬	8,770
								2 給 料	41,390	一般職給料	41,390
								3 職 員 手 当 等	29,215	扶養手当 地域手当 期末手当 会計年度任用職員期末手当 勤勉手当 会計年度任用職員勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 管理職手当 特殊勤務手当 児童手当	545 1,703 9,407 875 7,770 736 4,500 1,550 624 1,205 300
								4 共 済 費	14,394	共済組合納付金 公務災害補償基金納付金 会計年度任用職員社会保険料等 再任用職員社会保険料等	12,780 66 1,098 450
								8 旅 費	1,348	普通旅費 会計年度任用職員通勤費用弁償	434 914
								10 需 用 費	2,385	文具消耗器材 図書・追録代 被服費 公用車燃料代 物品修繕料 医薬材料費	282 50 208 1,135 470 240
								11 役 務 費	1,610	電話料 郵便料	765 38

## (款) 1 業務費

## (項) 1 業務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									通信回線料	129	
									タイヤ組替等手数料	85	
									車検代行手数料等	148	
									予防接種手数料	85	
									物品点検手数料	49	
									感染症抗体検査手数料	135	
									自動車損害保険料	163	
									医療賠償責任保険料	13	
								12委託料	346	医療廃棄物処理委託料	9
										システム保守管理業務委託料	139
										施設防犯管理業務委託料	198
								13使用料及び賃借料	241	施設借上料	241
								18負担金、補助及び交付金	6,239	退職手当組合負担金	5,433
										互助会補助金	78
										研修会等参加負担金	232
										光熱水費等負担金	455
										協議会等負担金	35
										講習会受講負担金	6
								26公課費	24	自動車重量税	24
計	105,962	98,201	7,761	1,285		19,420	85,257				

## (款) 2 公債費

## (項) 1 公債費

1利子	10	10	0			10		22償還金、利子及び割引料	10	一時借入金利子	10
計	10	10	0			10					

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(9) 9	8,770	41,390	28,915	79,075	14,394	93,469	
前年度	(8) 9	9,722	36,515	24,574	70,811	13,053	83,864	
比 較	(1)	△ 952	4,875	4,341	8,264	1,341	9,605	

備考 1 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(1) 9		41,390	27,304	68,694	13,296	81,990	
前年度	9		36,515	22,355	58,870	11,438	70,308	
比 較	(1)		4,875	4,949	9,824	1,858	11,682	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度	545	624	1,703	9,407	7,770		4,500
	前年度	525	816	758	8,255	6,896		2,500
	比 較	20	△ 192	945	1,152	874		2,000

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当		手当計
	本年度	1,205		1,550			27,304
	前年度	1,205	84	1,316			22,355
	比 較		△ 84	234			4,949

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 波賀診療所職員及び一宮北診療所職員が訪問看護ステーション業務を兼務する人件費を按分し加算している。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(8)	8,770		1,611	10,381	1,098	11,479	通勤費用弁償 914
前年度	(8)	9,722		2,219	11,941	1,615	13,556	通勤費用弁償 746
比 較		△ 952		△ 608	△ 1,560	△ 517	△ 2,077	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当
	本年度				875	736		
	前年度				1,206	1,013		
	比 較				△ 331	△ 277		

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	医師特別手当	手当計
	本年度						1,611
	前年度						2,219
	比 較						△ 608

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

3 旅費として支弁する通勤に係る費用弁償について、備考欄に記載している。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 4,875	1 給与改定に伴う増減分	千円 1,165	(会計年度任用職員を除く) 給与改定による増 1,165千円 給与改定率=2.81%	昇給月 <table border="1" data-bbox="1666 432 1888 483"><tr><td>1月</td><td>10人</td></tr></table>  職員数 <table border="1" data-bbox="1666 628 1888 724"><tr><td>本年度</td><td>9人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>9人</td></tr></table>	1月	10人	本年度	9人	前年度	9人
		1月	10人								
		本年度	9人								
前年度	9人										
2 昇給に伴う増加分	463	(会計年度任用職員を除く) 普通昇給に係る昇給間差額×12月=463千円 平均昇給率=1.12%									
3 その他の増減分	3,247	職員の異動等による増 3,247千円									
職員手当	4,341	1 制度改正に伴う増減分	1,023	(会計年度任用職員を除く) 期末・勤勉手当 171千円 支給率の引き上げ(年4.6月→4.65月) 地域手当の支給割合の改定 852千円 (支給割合 2%→4%)							
		2 その他の増減分	3,318	職員の異動等による増 3,926千円 会計年度任用職員分の減 △608千円							

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療技術職	看護職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	208,000	303,450	326,177
	平均給与月額(円)	238,560	346,399	391,610
	平均年齢(歳)	61歳11月	49歳5月	50歳4月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	392,800	315,000	319,143
	平均給与月額(円)	458,300	340,484	380,427
	平均年齢(歳)	59歳	55歳	48歳7月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職	医療技術職	看護職	国の制度(行政職)
高校卒	1-9 206,700	—	1-1 221,700	1-5 200,300
大学卒	1-25 232,000	1-25 240,600	2-9 266,900	1-25 232,000

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療技術職			看護職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級	1	11.1
	3級	1	100.0	3級	2	100.0	3級	4	44.5
	4級						4級	3	33.3
	5級						5級	1	11.1
	6級								
	7級								
	計	1	100.0	計	2	100.0	計	9	100.0
令和7年1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級	1	14.3
	3級			3級	1	100.0	3級	3	42.9
	4級						4級	2	28.5
	5級	1	100.0				5級	1	14.3
	6級								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長	副課長	次長 課長	部長
医療技術職	理学療法士	理学療法士	理学療法士				
看護職		看護師	看護師	看護師長	所長、副所長		

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種			
				行政職	医療技術職	看護職	
本年度	職員数 (A)		(人)	9	1	2	6
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	8		2	6
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	8		2	6
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
比率 (B) / (A)		(%)	88.9		100.0	100.0	
前年度	職員数 (A)		(人)	9	1	2	6
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	8		2	6
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	8		2	6
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
比率 (B) / (A)		(%)	88.9		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	応募認定退職に係る措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	3－45%加算	兵庫県市町村職員退職手当組合
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	3－45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	兵庫県
支給率（%）	4.0
支給対象職員数（人）	9
国の指定基準に基づく支給率（%）	4.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種		
		行政職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率（%）	29.1	－	－	4.3
支給対象職員の比率（%）（令和8年1月1日現在）	75.0	－	－	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	遺体処置及び緊急呼出対応出勤の手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者の場合、通勤距離1km以上とする